

ごあいさつ



日本WHO協会 理事
大阪府医師会 会長
高井 康之

新型コロナウイルス感染症が日本で初めて確認されてから間もなく4年が経過いたします。更に追い打ちをかけて物価の高騰により、国民の生活が今もなお脅かされております。当初、我々は未知なるウイルスに対して、どこまで対応できるのか、不安と困惑のなか、何とかここまで辿り着くことができました。昨年の5月からは感染症法上の位置付けも5類に見直され、10月には様々な特例措置も緩和し、政府では今年4月からはコロナ前の日常に戻るよう検討がなされております。

しかし、水面下では変異株であるBA.2.86が流行傾向にあり、爆発的に感染拡大することはないようですが、これまでの免疫をすり抜けて感染する特徴があり、N抗体保有率が低い高齢者は気を抜くと重症化や死亡してしまう恐れがあるため、予断を許さない状況にあります。

これまで我々が経験してきた災害や感染症は「いつ」、「どこで」起こるか予測不能です。「いつ」、「どこで」起きても対応できる準備をしておくことは、どの経験からも痛感したことであり、日本はこれまで有事への備えがあまりなされていなかったことは、我々も真摯に受け止めなければなりません。今回の経験から「急性期」「回復期」「慢性期」といった役割分担の重要性を痛感いたしました。我々医師会が考える「かかりつけ医機能」

は必ずしも一つの医療機関において、かかりつけ医機能を全て持たせるのではなく、それぞれの医療機関が有している機能を発揮しつつ、足りない機能は他の医療機関で補完し合い、面で地域を支えることでもあります。大阪府医師会でも府民の健康に寄与するため、「かかりつけ医の機能強化」に積極的に取り組んでまいります。

日本では保険証さえあれば「いつでも」「どこでも」自由に平等に医療を受けることができますが、世界では適切な医療を受けられない国々は数多く存在し、世界の医療、健康格差は今も大きなひらきとなっております。

人種や民族、社会的地位による格差はあってはならず、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、持続可能な開発目標（SDGs）目標3でもある「すべての人に健康と福祉を」を達成するためには、一人ひとりが行動することが重要となります。日本WHO協会の取り組みを通して、私たちは今何ができるのか、「目で見えるWHO」をお読みにになり、一人ひとりが一度向き合うきっかけになることを祈念いたしております。

2024年1月